

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品等物価高騰対応支援金事業	①物価高騰等に直面する、村内各家庭への経済的支援(生活者への食料品の支援を含む)を目的として、全村民へ現金を(20,000円/1人)を給付する。 ②消耗品、通信運搬費、手数料、補助金 ③計 20,043,000円 現金支給 1,293人×20千円=25,860千円 消耗品 268千円 郵送費 100千円 手数料 40千円 ④村民	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費支援事業	①原油価格・物価高騰に直面する学校給食において、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施され、教職員等を除く保護者負担の軽減を図る。 ②賄材料費 ③赤字補填分 1,302,000円(うち1,295,000円に交付金を充当) 園児45円×183日×24人=197,640円 児童48円×193日×66人=611,424円 生徒57円×188日×46人=492,936円 ④村内の幼稚園、小学校、中学校に子どもがいる保護者	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応にしあわくら地域商品券発行事業	①物価高騰等に直面する、村内各家庭への経済的支援を目的として、全村民へ地域商品券(1,000円×10枚/1人)を配布する。 ②報償費、通信運搬費、手数料、その他 ③報償費 地域商品券 1,117人×10千円=11,170千円、 郵送費 250千円 印刷代 550千円 手数料 50千円 その他 240千円 計 12,260千円(うち10,967千円に交付金を充当) ④物価高騰の村民	R7.7	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰緊急対応にしあわくら地域商品券発行事業	①物価高騰等に直面する、村内各家庭への経済的支援を目的として、全村民へ地域商品券(1,000円×10枚/1人)を配布する。 ②報償費 ③報償費 地域商品券 203人×10千円=2,030千円(うち2,024千円に交付金を充当) ④村民	R7.7	R8.3
5	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設等電力価格高騰対策支援事業	①昨今の物価高騰における電力高騰の影響を受けた地域住民が利用する公共施設等について、光熱費の支援を行う。 ②光熱費 ③電気代高騰分(生涯学習施設3,305,547円、保育園1,138,055円、幼稚園376,597円、小学校1,325,706円、中学校536,217円、簡易水道施設1,268,575円、農業排水施設2,135,752円) ④生涯学習施設、保育園、幼稚園、小学校、中学校、簡水施設、農業排水施設	R7.4	R8.3
6	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費支援事業(R7補正分)	①物価高騰に直面する学校給食において、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施され、教職員等を除く保護者負担の軽減を図る。 ②賄材料費 ③赤字補填分 計 212,358円 【園児4月転入】45円×183日×1人=8,235 【園児11月転入】45円×79日×1人=3,555 【児童4月転入】48円×193日×3人=27,792 【生徒4月転入】57円×188日×1人=10,716 【生徒11月転入】57円×80日×1人=4,560 【お米9月～:キロ350円→500円】 150円×150キロ×7ヵ月=157,500 ④村内の幼稚園、小学校、中学校に子どもがいる保護者	R7.4	R8.3